



町の未来が見えてくる  
議会だより

# いの

第53号

11月(第4回)臨時会  
12月(第4回)定例会  
平成30年1月19日発行

●主な内容

11月臨時会

- P 8 西浦ポンプ場建設工事
- P 8 伊野小学校プール・体育館、給食センター改築工事
- P 8 議員の意思表明

12月定例会

- P 3 総合政策課新設など
- P 7 請願・陳情と意見書
- P 8 議員の意思表明
- P 9 常任委員会・特別委員会の活動報告
- P 10 町長の行政報告
- P 11 一般質問(議員13人が町政を問う)

長沢小学校の門松づくり

11月15日

# 平成29年 第4回臨時会

議案第90号から93号を審議し、原案通り可決

## 注目の議案

### 平成29年度西浦ポンプ場建設工事

株式会社横山工業が7,252万2,000円で落札

議案第92号

P8

### 平成29年度伊野小学校プール・ 体育館、給食センター改築工事

「新進・勝賀瀬 特定建設工事共同企業体」が18億2,304万円で落札

議案第93号

P8

12月4~14日

# 平成29年 第4回定例会

議案17件・諮問2件と発議1件を審議し、原案通り可決

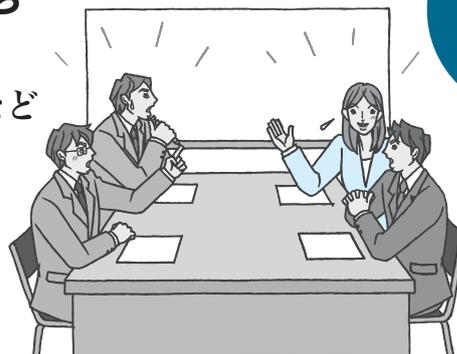
## 総合政策課を新設

可決：賛成9 反対8 平成30年4月1日から

- ・町行政の総合的な企画及び町政に関すること
- ・いの町振興計画及び建設計画に関することなど

議案第94号

P3



# 平成29年度一般会計補正予算

- 災害復旧事業 約6,462万円
- 耐震診断調査・耐震改修補助 約1,700万円



台風21号による町道への風倒木

議案第98号

P6

# 平成29年度本川総合支所耐震・改修工事

有限会社森木組が1億3,284万円で落札

議案第108号

P8

## 質疑・討論

□平成29年第4回定例会

(議案第94号)

総合政策課の新設など

問 森議員

ほけん福祉課から「少子化対策に関すること」を削除し、総合政策課に移されるということになり、窓口となる業務については同じほけん福祉課で行うとのことだが「少子化対策に関すること」の中に一部「調整」の2文字を挿入し「少子化対策調整に関すること」とすれば、分かりやすくなると思う。その点について聞く。

答 池田町長

少子化対策の文言を総合政策課に持っていたのは、少子化対策というのは非常に広い意味があり、単なる子育て支援のみではないことから「少子化対策に

関すること」という文言をほけん福祉課から、総合政策課に移そうとするものである。ほけん福祉課の窓口業務は変わらないと言ったのは、ほけん福祉課にある分掌事務の中に「福祉に関すること」また「保健衛生に関すること」の文言が入っていることから、ここには「母子・父子福祉に関すること」また「保健衛生に関すること」については、母子保健などにより子育て支援の窓口として業務をするということである。なお、規則の改正については規則の中にもほけん福祉課の業務の中に「少子化対策に関すること」というものがあり、ほけん福祉課の分掌事務についての規則の中で、この部分に対しては「子育て支援に関すること」などの文言を入れていくことを考えている。

問 市川議員

町版地域支援員の配置については、各総合支所に席を構えるとのことだが、本

庁にも配置するのか。本川地区の未来を考える会の中で、少子化対策など、地域の課題を考える課を本川地区に設置できないか。との声も聴いていると思うが、総合政策課を考えたときには検討しなかったのか。

**答** 池田町長

3地区に配置を考えている。本川地区に新しい課の設置については、人口減、少子化対策を本川地区だけの問題ととらえず、全体で取り組むために総合政策課を提案した。

本庁に課が集まるように思えるが、合併時は対等合併で地域性を守ることと、この総合支所方式がとられたと思うが、今後も総合支所方式は継続されるのか。

**答** 池田町長

本庁に集めるという思い

はない。それぞれの課題に応じたチームで迅速に対応できる課を提案した。総合支所は今後も継続する。

**問** 池沢議員

①プロジェクトチームを本川に配置しようと考えなかったのか。

②合併協定書（平成16年2月24日）は、今回の条例改正によっても変わることはないかと理解して良いか。

③総合政策課の町版地域支援企画員と総合支所とが、業務的に重なり合ったりして、総合支所の機能並びに権限が失われたり、軽くなったたりしないか。

④町版地域支援企画員での住民主体の地区振興計画は、どのようにして立てるのか。各地区要望に伴う予算についての全体のバランスは、どのように調整していくのか。

⑤「何かやってください」「こうしてほしい」と言われるのが地区要望だが、そのときに、基準が必要とな

る。どこがどのように、決めていくのか。

⑥総合政策課の人数は。

⑦町版の地域支援企画員は3地区それぞれ何人か。

⑧条例改正後の総務課、産業経済課、それら以外の課、それぞれの職員数は。

⑨条例改正後の各課の業務量と職員数の適正化は、どのように検討したのか。

平成29年度と30年度の職員数は。

⑩職員の定員管理計画は、どうなっているのか。

**答** 池田町長

①プロジェクトチームのイメージは、目的に沿って各課員が、チームの一員となる。伊藤町長のとき、いろいろな課題について各課にまたがった委員が、提案した経緯がある。チーム員は、各総合支所にもいる横つなぎのプロジェクトチームだ。

②合併協定書については、変わることは、全くない。

③総合支所の権限が失われるとか、機能が少なくなる

とかは、全くない。むしろ、住民の皆さんに直接接する総合支所があるからこそ、課題が、十分に見えてくる。そこへ細かく地域支援企画員を配置して、機動力を高めていきたい。

④⑤それぞれの地域にまたがる課題について計画を立てていくということ、一つの課題について、チームで住民と共に計画をつくっていききたい。全体のバランスとか基準についても総務課とかで決めず、全体的な中で話をしながら決めていきたい。その中で統一の方針を導き出したい。

**答** 筒井総務課長

⑥6〜8人⑦旧の町村単位で、基本1人ずつを配置。

⑧総務課は13人。産業経済課は、現在、農業委員会を除いて9人の正職員だ。機構改革後（条例改正後）の人数については今後人事ヒアリングなどで、各課の状況に応じ精査していく。総務・産業経済以外の課の職員数についても同様だ。

**問** 池沢議員

⑨仁淀病院を除く一般事務正職員数は、平成29年度、30年度ともに164人で増減はない。⑩定員管理計画は、作成してない。国の制度改正とか、社会情勢などの動向を見ながら、採用などの調整を図っていききたい。

答弁の中で伊藤町長のときのことを言ったが、その後合併をして時の流れ、時代のいろいろな背景、社会情勢によって機構改革がされ条例改正がされてきたわけだが、合併前に戻るのはないか。

プロジェクトチームにより、一人の職員に、あれもこれもといった業務が増えないか。総合支所も含めて、その業務量と職員数の見直しを十分に行うべきでないか。土木・上下水道課など時間外勤務の職員が、夜間多く見受けられる。業務量の多さもあるのではないか。今回の機構改革、条例改正において検討されたか。

## 答 池田町長

合併前に戻ることはない。総合政策課ができることにより、権限を町長が全部握るということは全くない。業務量と人員配置については、人事のヒアリングを行った上で、今後は適正にできるように考えていかなければならない。その場合、後にまた人員についての改正を行わなければならない場合は、そういった必要もあるかと考えている。

## 問 井上(敏)議員

少子高齢化、移住定住、産業振興などの政策課題が、本庁や各総合支所で全体的に対応できず、他の自治体から遅れを取っている。

そのため、総合政策課を設置し、町の重要な政策課題を各総合支所や本庁の各課から説明を受け、集中的に精査研究して、企画立案後、さらに各総合支所や本庁の各課と十分に検討したのち、実行、評価、改善し

ていくPDCAを確実に実行成果を上げるために設置するのか。

総合支所がなくなるとかどうかなどの質疑もあるが、要は各課一丸となって町の振興発展を図り、住民の負託に応えていくための必要性に迫られての設置か。

## 答 池田町長

現在の厳しい社会の流れの中で、少子高齢化、産業振興などに対し、それぞれの知恵を集集して町政浮揚を図るために、総合政策課を提案したが、総合政策課のみが政策を実現する課ではない。

このことから、各総合支所や本庁は、それぞれの地域で一番の窓口であるとともに、住民と接触できるいろいろな意見や要望を聞ける所であるため、その情報を総合政策課に提供してもらい政策に生かしたい。

さらに、プロジェクトチームと、各総合支所や本庁の各課と共に、多角的な

意見の中で政策を実現するため十分議論を重ね実行していくことであり、PDCAサイクルを確実に実行していくということ。

## 反対討論

### 筒井(八)議員

この議案には問題点が多すぎた。だされ、質問者と執行部答弁がかみ合わないものも多くあった。しかし、付託することを省略する動議が付託先委員長より提出され、審議の打ち切りとなった。所管の委員会には、委員長より付託省略の相談はなく、委員の過半数が省略に反対であった。町長は、目的に対応するプロジェクトチームを編成し、的確で迅速に取り組んでいくと言われたが、その取り組みには賛同するものである。しかし今回の議案については審査が十分になされなかったことから、議会本来の重要な責務であるチェック機能が果たされていない

い。よって、今回はこの議案には反対する。

## 賛成討論

### 井上(敏)議員

本庁・各総合支所では、子育て支援、移住定住、産業振興、地域活力の推進などの課題に対する取り組みが、先進的対応の自治体のように際立った成果が上がっていない。

このような現状を打破するために総合政策課を設置し、集中的に精査・研究し企画立案後、実効的・実践的な政策を計画、実行したのち、事業評価を行い成果が乏しいものは改善して再び実行するなど、PDCAを確実に機能させ成果を上げるべきだ。

総合政策課には、一も人・二も人・三も人というように積極的に使命感に燃える優秀な職員配置をすべきだ。さらに社会人枠により職員をリードできる経験豊富で優秀な

人材を採用すべきと強く要請し賛成する。

## 反対討論

### 市川議員

町長の考える総合政策課について、本川地区や吾北地区では総合支所の存続が危惧されている。

今議会では多くの議員がその設置目的、内容などについて質問をしたが、答弁を聞いてみると、今一つ考えさせられる。

地域企画支援員と総合支所が一緒になって地域課題の情報を集め、総合政策課で企画・立案し、総合支所が実行する。名前だけが残り、中身がない総合支所になっていきはしないか。

重要な案件なので、十分議論され、できれば議員全員の賛成をもって可決されるような議案提出を願う、本議案に反対する。

### 賛成討論

岡田議員

議員になり4年半、このような課が設置されるのを心待ちにしていた。

なぜなら、行政組織というものがこうなのか、町役場の各課同士が不仲なのか、私のただの勘違いなのかは分からないが、各課の連携が密に機能しているとは思えなかったからだ。それが解消できれば、実現できる施策が多分にあると身をもって感じていた。

何よりこの総合政策課は、行政サービスに対する町民満足度を維持向上させるため、また多様化・高度化する行政需要に対し、迅速かつ的確に対応できる組織づくりを目的としている。このことは、これまで様々な課題に対して縦割りの組織で対応していたものを各課横断的に課題の共通認識をし、取り組みを進めようとするものだ。

### 反対討論

池沢議員

正しい町政を行うべきだ。

町行政を執行するのは、町職員であり、その業務内容を町の条例で定めている。

つまりこの議案は、今の町行政組織条例第3条、課の事務分掌に関する改正だ。条文について、ほけん福祉課第3条(4)少子化対策に関することを削除し、新設しようとしている総合政策課に移すということだ。

しかし、私は、ほけん福祉課に少子化対策の文言を残し、総合政策課の(9)少子化対策に関することを少子化対策の調整に関することとすべきだ。

また、この議案は、総務常任委員会に付託され、継続審議として関連規則についてなど慎重審議すべき重要な議案だと判断する。

### 賛成討論

森田議員

先に2人の議員が賛成討論をなされたので、重複するところは省略するが、合併して13年を経過した。今回、町長が今までできなかったこと、住民の皆さんに満足していただける町づくりを展開するための総合政策課だ。吾北地区、本川地区、伊野地区ではなく、町全体を見据えながら戦略的で効率的な組織のあり方も追求していくための総合政策課であり、賛成討論とする。

### 反対討論

筒井(一)議員

機構改革の総合政策課について、全面的に反対をしているわけではないが、条例の改正にあたり、今議会では議論が尽くされていないと考える。

賛成討論を行った議員

の方は、合併をして13年がたっており本川・吾北・伊野での問題を総合政策課で行おうとしている、といった考えを示した。

総合支所のあり方が危惧される。

合併は対等合併であり、総合支所方式で行っているが、総合政策課ができることにより、支所の権限がなくなるのではないかと吾北・本川の住民、議員は心配をしている。総合政策課を設置するのは、もっと議論を尽くすべきと考えることから反対する。

だが、割り当てがなかったから減額すること。国への要望活動も大事と思うが、県への要望活動も必要ではないか。

答 池田町長

地域の生命・財産を守るために、早期完成も必要である。予算配分について配慮してもらおうように県に要望していく。

問 池沢議員

(議案第98号)  
平成29年度一般会計補正予算の議定

問 市川議員

農地農村防災減災事業について、吾北、横野地区において土砂災害の危険性があることから採択され、平成29年度の完成予定であ

- ① 認定こども園広域入所(324万1000円)の入所者数は。
- ② 横野地区(農村地域防災減災事業)について、町長答弁のように今後県へ要望したら平成30年度予算は、つづのか。
- ③ 農地費、委託料、水源調査(450万円)の今後の事業計画は。
- ④ 防災行政無線が、聞こえなかったり、ハウリングしている所の見直しは。

**答** 山崎教育次長

① 低年齢児の途中入所が4人あり現在10人だ。

**答** 門脇吾北総合支所次長

② 国の補正がつかない限りは無理だ。

**答** 水田土木課長

③ 枝川、北浦地区の灌漑事業で、平成30年2月までに水質並びに水源の水量調査を行い、水量により要望のある12haを賄えるかなど、地元との調整を行う。

地区外から水を持ってくることはできない。平成30年度は、事業を促進していきたい。

**答** 筒井総務課長

④ 要望のあるときに、角度調整などを行い対応している。難しい所については、その他の方法を提案している。

(議案第101号)

平成29年度偕楽荘特別会計補正予算の議定

**問** 池沢議員

介護員賃金720万円の減額がされているが、介護職員の配置基準は満たしているか。

**答** 吉良偕楽荘所長

現在、33人の介護職員で2人不足だ。入所者3人に1人の介護職員で、配置基準は満たしている。

**問** 池沢議員

利用者の介護度が高くなってきたり、町長自らがもう少し現状を把握し、所長と共に、運営の改善をしないか。

**答** 池田町長

非常に重度化しており、臨時介護員の増員について今後募集していく。所長と共に人材を探していく。

副町長も運営に取り組む。

(議案第110号)

高知市民がいの町立保育所を利用する協定書

**問** 岡田議員

町外の園児を受け入れることは、寛容で良い。だが、町内にも高知市の保育所へ通わせたい保護者がいる。

しかし高知市は、保育所に空きがあっても市民のために空きのまま確保し、他自治体の園児は受け入れない姿勢を取っている。この一方通行の協定書では、町内保護者が納得できると思えないが、どう考える。

**答** 藤岡教育長

協定書は、地方自治法の規定にのっとっているのので、理解してほしい。

請願・陳情と意見書

(発議第19号)

□ 子どものための予算を大幅に増やし、国の責任で安心できる保育の実現を求める意見書

インターネット中継 <http://www.town.ino.kochi.jp/gikai/index.html>



# 平成29年 第4回臨時会(11月)で議決された 議案などの賛否一覧表

○：賛成 ●：反対 欠：欠席 棄：棄権 △：議長

		伊東 ひさたけ	久武 啓士	井上 敏雄	井上 正臣	藤崎 憲裕	土居 豊榮	池沢 のりこ	市川 けんじ	森 みきお	森田 ちづこ	岡田 りょうへい	山崎 きよ	山岡 勉	筒井 公二	浜田 孝男	森本 せつこ	筒井 一水	高橋 幸十郎	可否
議案第90号	平成29年度いの町一般会計補正予算(第3号)の専決処分の報告及び承認に関する議案	◎	○	◎	○	◎	○	◎	○	◎	○	◎	○	欠	○	◎	○	◎	△	可
議案第91号	平成29年度いの町一般会計補正予算(第4号)の専決処分の報告及び承認に関する議案	◎	○	◎	○	◎	○	◎	○	◎	○	◎	○	欠	○	◎	○	◎	△	可
議案第92号	平成29年度西浦ポンプ場建設工事(土木その1)の請負契約の締結に関する議案	◎	○	◎	○	◎	○	◎	○	◎	○	◎	○	欠	○	◎	○	◎	△	可
議案第93号	平成29年度伊野小学校プール・体育館、給食センター改築工事の請負契約の締結に関する議案	◎	○	◎	○	◎	○	◎	○	◎	○	◎	○	欠	○	◎	○	◎	△	可

# 平成29年 第4回定例会(12月)で議決された 議案などの賛否一覧表

○：賛成 ●：反対 欠：欠席 棄：棄権 △：議長

		伊東 ひさたけ	久武 啓士	井上 敏雄	井上 正臣	藤崎 憲裕	土居 豊榮	池沢 のりこ	市川 けんじ	森 みきお	森田 ちづこ	岡田 りょうへい	山崎 きよ	山岡 勉	筒井 公二	浜田 孝男	森本 せつこ	筒井 一水	高橋 幸十郎	可否	
議案第94号	いの町行政組織条例の一部を改正する条例議案	◎	○	◎	○	●	●	●	●	◎	○	◎	○	◎	●	●	●	●	△	可	
議案第95号	いの町職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例議案	◎	○	◎	○	◎	○	◎	○	◎	○	◎	○	◎	○	◎	○	◎	△	可	
議案第96号	いの町一般職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例議案	◎	○	◎	○	◎	○	◎	○	◎	○	◎	○	◎	○	◎	○	◎	△	可	
議案第97号	いの町本川国民健康保険診療所勤務医師給与支給条例の一部を改正する条例議案	◎	○	◎	○	◎	○	◎	○	◎	○	◎	○	◎	○	◎	○	◎	△	可	
議案第98号	平成29年度いの町一般会計補正予算(第5号)議定に関する議案	◎	○	◎	○	◎	○	◎	○	◎	○	◎	○	◎	○	◎	○	◎	△	可	
議案第99号	平成29年度いの町国民健康保険特別会計(事業勘定)補正予算(第1号)議定に関する議案	◎	○	◎	○	◎	○	◎	○	◎	○	◎	○	◎	○	◎	○	◎	△	可	
議案第100号	平成29年度いの町介護保険特別会計補正予算(第3号)議定に関する議案	◎	○	◎	○	◎	○	◎	○	◎	○	◎	○	◎	○	◎	○	◎	△	可	
議案第101号	平成29年度いの町特別養護老人ホーム特別会計補正予算(第1号)議定に関する議案	◎	○	◎	○	◎	○	◎	○	◎	○	◎	○	◎	○	◎	○	◎	△	可	
議案第102号	平成29年度いの町下水道事業特別会計補正予算(第1号)議定に関する議案	◎	○	◎	○	◎	○	◎	○	◎	○	◎	○	◎	○	◎	○	◎	△	可	
議案第103号	平成29年度いの町天王地区污水处理施設事業特別会計補正予算(第1号)議定に関する議案	◎	○	◎	○	◎	○	◎	○	◎	○	◎	○	◎	○	◎	○	◎	△	可	
議案第104号	平成29年度いの町水道事業会計補正予算(第2号)議定に関する議案	◎	○	◎	○	◎	○	◎	○	◎	○	◎	○	◎	○	◎	○	◎	△	可	
議案第105号	平成29年度いの町病院事業会計補正予算(第2号)議定に関する議案	◎	○	◎	○	◎	○	◎	○	◎	○	◎	○	◎	○	◎	○	◎	△	可	
議案第106号	柳瀬農林水産物直売及び食材供給施設に係る指定管理者の指定に関する議案	◎	○	◎	○	◎	○	◎	○	◎	○	◎	○	◎	○	◎	○	◎	△	可	
議案第107号	高知市及びいの町におけるれんけいこうち広域都市圏形成に係る連携協約の締結に関する議案	◎	○	◎	○	◎	○	◎	○	◎	○	◎	○	◎	○	◎	○	◎	△	可	
議案第108号	平成29年度本川総合支所耐震・改修工事(建築主体)の請負契約に関する議案	◎	○	◎	○	◎	○	◎	○	◎	○	◎	○	◎	○	◎	○	◎	△	可	
議案第109号	平成29年度林業専用道戸中程野線開設工事の請負契約の一部を変更する契約の締結に関する議案	◎	○	◎	○	◎	○	◎	○	◎	○	◎	○	◎	○	◎	○	◎	△	可	
議案第110号	高知市民がいの町立保育所を利用することに関する議案	◎	○	◎	○	◎	○	◎	○	◎	○	◎	○	◎	○	◎	○	◎	△	可	
諮問第1号	人権擁護委員候補者の推薦につき意見を求めることについて	◎	○	◎	○	◎	○	◎	○	◎	○	◎	○	◎	○	◎	○	◎	△	可	
諮問第2号	人権擁護委員候補者の推薦につき意見を求めることについて	◎	○	◎	○	◎	○	◎	○	◎	○	◎	○	◎	○	◎	○	◎	△	可	
動議	議案第94号、第95号、第96号の委員会付託を省略する動議	◎	○	◎	○	●	●	●	◎	○	◎	○	◎	○	◎	●	●	●	●	△	可
動議	議案第97号の委員会付託を省略する動議	◎	○	◎	○	◎	○	●	◎	○	◎	○	◎	○	◎	○	◎	○	△	可	

「付託」…ある議案を本会議の議決に先立ち委員会などの審査に委ねること

# 常任委員会・特別委員会の活動報告

## 総務文教常任委員会

議 題  
学校運営に係る調査研究

いこの町内の小学校・中学校を教育委員会及び常任委員会で、それぞれの学校経営計画、学校運営、教育環境などについて意見交換を行った。

訪問実施日（平成29年）

□10月30日

吾北小学校、吾北中学校、長沢小学校、本川中学校

□11月2日

伊野南小学校、伊野南中学校、川内小学校

□11月6日

枝川小学校、伊野小学校、伊野中学校、神谷小学校、神谷中学校

## 水資源対策特別委員会

議 題  
□11月15日

1 仁淀川高知取水の経緯について

2 現状と課題について

① 「製紙工場排水処理施設整備補助金」に関連して「川の水質浄化」の課題

② 高知市上下水道局からの要望について

③ 「仁淀川」山の手入れで元気モリモリ事業について

以上2件の議題について環境課と森林政策課から説明を受け、質疑応答を行った。

## 議会広報特別委員会

全国町村議会議長会主催

「平成29年度町村議会広報研修会」が、9月29日から

9月30日に東京で開催され、2委員が参加した。

3人の講師は、それぞれのテーマ別に、短い時間でこちらに伝えようとする熱意が感じられ、有意義な研修となった。

講演は、具体例を挙げて説明。その後、問題を提起し参加者に実施させ、回答を解説するという手法を用いて、非常に分かりやすかった。

また、前年の全国コンクール最優秀賞・優秀賞の選考に携わった講師により、なぜこの議会広報が優れているのかの講義があり、全国的頂点に立てたののより良い方向性を学んだ。

今後は、研修内容を議会広報特別委員会でも共有し、更なるレベルアップに努める「伝える広報」から「伝える広報」を目指す。

副委員長 浜田 孝男  
委員 藤崎 憲裕

## 議 会 日 誌

- 10月3日(火) 公共施設等調査特別委員会町内現地視察(いの町内)
- 4日(水) 広報特別委員会
- 12日(木) 第58回四国地区町村議会議長会研修会(愛媛県)
- 〃 広報特別委員会
- 13日(金) 平成29年度議会広報研修
- 〃 群馬県邑楽郡町村議会議長会視察来庁
- 17日(火) 広報特別委員会
- 19日(木) 20日(金) 仁淀川下流衛生事務組合議会県外視察(宮城県)
- 23日(月) 福岡県添田町議会総務文教常任委員会視察来庁
- 24日(火) 平成29年度トップセミナー
- 26日(木) 建設産経常任委員会現地視察(いの町内)
- 27日(金) 議会協議会
- 〃 公共施設等調査特別委員会
- 30日(月) 総務文教常任委員会現地視察
- 11月1日(水) 鹿児島県垂水市議会産業厚生常任委員会視察来庁
- 2日(木) 総務文教常任委員会現地視察
- 4日(土) 県選出国議員と町村長・町村議会議長との意見交換会(高知市)

- 11月6日(月) 総務文教常任委員会現地視察
- 10日(金) 議会運営委員会
- 15日(水) 水資源対策特別委員会
- 〃 平成29年第4回臨時会
- 17日(金) 仁淀川下流衛生事務組合議会第21回臨時会
- 20日(月) 地方自治法施行70周年記念式典(東京都)
- 21日(火) 吾川郡町村議会議長会県外視察研修(新潟県十日町市)
- 〃 県選出国議員と町村議会議長との意見交換会(東京都)
- 22日(水) 第61回町村議会議長全国大会(東京都)
- 24日(金) 仁淀川広域市町村圏事務組合議会第2回定例会
- 27日(月) 公共施設等調査特別委員会
- 30日(木) 議会運営委員会
- 〃 総務文教常任委員会
- 12月4日(月)~14日(木) 平成29年第4回定例会
- 19日(火) 第3回吾川郡町村議会議長会
- 21日(木) 建設産経常任委員会現地視察(いの町内)
- 25日(月) 仁淀消防組合議会第2回定例会

# 町長の行政報告



池田町長

## 総合政策課の新設

町民の皆さんに少しでも満足していただける町づくりを展開するため、総務課の企画係を独立させ、総合政策課の新設を提案した。総合政策課で政策の企画立案などに加え、迅速かつ的確に業務が執行できる体制づくりや、全体を見据えながら、戦略的で効率的な組織のあり方も追求していく。

## 高知西バイパスの状況

鎌田インターから波川間は、現在4件の工事を推進しており、延伸を進めても

らうとともに、供用している区間についても安全性・利便性の向上、環境対策に努めてもらっている。

## 超高速ブロードバンド未整備地区への対応

未整備地区全域を整備するという前提で、見積もりを依頼しているが、半年ほどかかるとの回答である。現在は、整備エリアが限定された場合を想定して、携帯電波の速度テストを各地区で実施している。

情報格差の解消に向けて、超高速ブロードバンド整備に鋭意努力するとともに、総務省や県などにも働きかけていく。

## 第10回高知国際版画トリエンナーレ展及び〈夜の紙博〉開催

10月7日から12月3日までトリエンナーレ展が紙の

博物館で開催され、前回展を上回る多くの方の来場があった。また11月23日には栢本神社の秋の大祭と合わせて「夜の紙博 和紙と灯りのアート展 with トリエンナーレ展」「kami祭」などが開催され、紙の博物館を拠点に、紙のまちを楽しんでもらおうと、食、紙、観光の様々なおもてなしが各種団体により繰り広げられ、町全体で盛り上げに協力してもらった。

## 追手前高等学校吾北分校の存続について

高知県教育委員会で「県立高等学校再編計画」の後期計画（平成31年度～35年度）策定作業が進められている。入学生の減少に危機意識を持つ吾北分校について、実りある意見を県教委協議会に上申し、地域の経済・産業・文化の活性化を展望した新たな分校の再編計画を作り出してもらう。

## 国民健康保険制度改革に向けた県との協議状況

11月7日、市町村国民健康保険事業運営協議会において、県に財政運営が移管される平成30年度の国保運営方針が示された。

それによると、県全体の医療費を賄うため、県が市町村ごとに納付金額を決定することや、医療水準を反映すること、急激に税率を上げないよう激変緩和措置などが盛り込まれた。

## 前町長に対する損害賠償請求について

9月21日、計117万2014円、前町長から賠償額の支払いが完了。訴訟の原告に弁護士費用として179万円を11月20日支払った。

今後は原告側からの請求に基づき、裁判所から裁判費用の通知があるものと考えるが、当該支払いが完了したら、本件訴訟に関する一連の事務については完了する。

## 宇治川流域における浸水対策の進捗状況

宇治川排水機場のポンプ増設は、平成30年度末の完成を目標に進めてもらっている。「水庄函路工事」に関連するとさでん交通の電車軌道及び八代通り電停の仮移設は、12月21日の始発便より切り替わり、その後、工事着手と聞いている。

西浦5区宇治川右岸地区の西浦ポンプ場については、平成29年11月に施業者が決定し、平成31年度末の完成予定となっている。



西浦ポンプ場起工式

## 過疎地域の存続と確かな未来を築け 一定の社会人採用で優秀な人材確保を



井上 敏雄 議員

本川・吾北両地区で計7回、住民の切実な要望を傍聴したうち4点を問う。

- ①子育て世帯の移住対策と西条市との連携は
- ②移動手段への対応は
- ③高齢化や人口減に伴う生活物資の供給体制は
- ④過疎化対策チームの設置

### 久松副町長

①子育て世帯の移住は進んでいない。本川地区のような大自然の中で子育てを希望し、勤務先は西条市といった生活様式はあまりPRできていなかったが、このたび、西条市に就職情報

を確認すると、求人募集があるとのこと。

西条市とは山岳観光を中心に連携しているため、今後協力をお願いする。また、当町のホームページなどでも積極的にPR活動に努め、移住促進につなげていく。

②本川の未来を考える会で移動手段のうち、西条市との接続やバスの路線変更、運賃補助といった意見があり、現在住民にアンケート調査を実施している。その結果を確認して住民の要求に少しでも応えられるよう検討していく。

③この課題は早急に対策を講じなければならぬ。例えば先進事例では、見守り活動も含め買い物の手助けを行う協力店を、一覧にして紹介する事例もある。民間業者にも協力を仰ぎながら、行政も可能な施策を講じていく。

④本川・吾北・伊野山間地の共通した課題である。町は、プロジェクトチームを編成し、それぞれの地区に合った対策をチームで立案する。総合支所で実施できること、全庁的に取り組む必要性のあることなどを勘案し課題解決に努める。

### 社会人枠の採用

#### 井上議員

経験豊富な民間の優秀な人材を採用し、多様化する行政需要に取り組み、覇気ある町政の実現を図れ。

#### 池田町長

地方公務員の採用では、年齢制限を緩和、あるいはなくした形で、社会人枠採用試験を実施している自治体が増えている。

多様化する行政需要に対し、民間の視点を導入するために、企業などでの豊富な知識と経験を有する優秀な人材を確保するため、また、U・イターンなど町への移住・定住につながる機会にもなるため、社会人枠

採用は有意義である。

町は、特に人材確保が困難な医師・看護師は年齢制限を設けず採用してきた。

さらに、平成30年度に向けて土木・情報処理・介護支援専門員・保育士の職種で、民間企業などでの業務経験を有することを条件に、採用試験を計画している。

総合政策課に社会人枠での採用を、との要請には、平成30年度に向けて検討していく。

### 総合案内の効果は

#### 井上議員

総合案内の業務委託費は高額であると、前議会で修正発議もあつたが、費用対効果は。

#### 池田町長

総合案内は、職員の当番制ののち、平成29年12月から平成30年3月末日まで、民間事業者へ委託している。

現在の案内サインでは誘導しきれない部分を補い、来庁者に安心感を与える役

割として必要であり、サービス向上につながっている。また、職員の当番制から本来の業務に専念できることから、費用対効果に一定の成果が上がっている。

なお、現在、案内人は業者が町内在住の女性3人を雇用し、当番制で業務を行っている。まだ不慣れなところもあるようだが、経験を積むことにより、サービス向上につながるものと期待している

業務委託費は、4社で指名競争入札を実施。予定額約193万円が95万400円で落札され契約している。

### その他の質問

- ・ 地域おこし協力隊の起業支援と定住対策及びそれぞれ分野で活躍できる隊員増を図るべきだ。
- ・ 町人口の社会増を目指した計画的な対応を
- ・ ふるさと納税対策には、創意工夫で情報発信、専従班設置、納税者と密な交流で増額を図れ
- ・ むささび温泉の経営改革と現有施設での将来性は

現在の案内サインでは誘導しきれない部分を補い、来庁者に安心感を与える役

## 土佐和紙・版画・共存共栄 金儲けのできるあきんど育成を



森 みきお 議員

ような、数多くの意見や提案・訴えまでもがあったが今後、どのような形で生かしていくのか。

また、土佐和紙を売るには子どもも巻き込んだ商売が必要、町内には商業高校がある。その力を借りて金儲けのできる商人（あきんど）育成が必要であるが、その取り組みは。

### 久松副町長

同展への土佐和紙の振興は、県手すき和紙協同組合や製紙工業会などの関連機関との連携を図っていく。どのような形で生かしていくかについては、土佐和紙国際化実行委員会の中で検討していくことになる。

また、子どもに対しても土佐和紙に触れ、身近なものとして感じてもらうために、小学生を対象にしたイベントを行うなど活動している。地元の高校生の前向

きな活動を応援するとともに、アイデアを吸収しながら人材育成に取り組み。

### 希望ある街づくりへ 伊野商業との連携を

#### 森議員

町は「紙の町・水の町」である。紙の博物館付近は、地下水としての水の宝庫であり、町の上水道や製紙工場の水源地となっている。その地下水を汲み上げ水汲み場を設置し「おいしい水」として、町を売り出すとともに、紙の博物館・商店街へ導くような計画

も、市街地活性化につながると思われるし、水を汲み上げるには小さなモートルポンプでも、形を変えた手押しポンプでも十分に汲み上げる力はあると思われる。大きな費用はかからないが、いかがなものか。手押しポンプは災害用にも役立つ、町全体でも考えるべき。

伊野商業高校で町を売り出すために、いろいろな企画や制作などの活動を行っ

ているが、町との連携がまだまだ薄いように思われる。人を集める・人を動かす・金を稼ぐために様々な知恵を借りながら、町を「明るく・楽しい・ゆかいな」希望のある街づくりへと急がなければならぬ。他の市町村ではキャラクターが目立って活動の中心となつていますが、町も新たに紙や水をイメージしたキャラクターを考えてみてはどうか。

街中に親子や高齢者が休憩できるベンチなどを設置し、目の前の道路を工夫しながら紙（ダンボール）・木・竹などを利用した小細工人形の設置などを考えてはどうか。

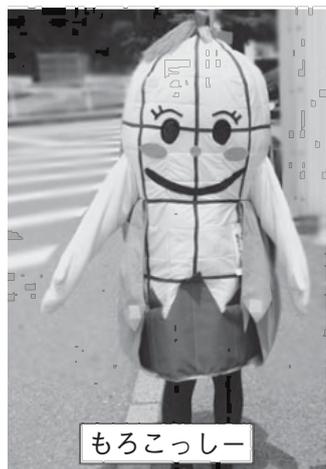
また、いろいろな趣味を持った方々も集まり、作品制作に利用できる工房施設を設置すれば、人も集まり動くとも思われるが、いかがなものか。

久松副町長  
水汲み場設置については、飲料水とし

て使用するには水質検査も必要だし、維持管理に費用が発生するなど、課題はあるが良質の地下水を利用している、地域活性化は今後、どのようなことができるか研究する必要がある。

伊野商業高校との連携については、生徒がデザインした「もろこっしー」は、とうもろこしをイメージしたキャラクターで、きび街道のPR活動を行っているが、新たなキャラクターについても考えていきたい。

工房施設などの設置については、紙の博物館や観光協会で、ちぎり絵体験・紙ぞうり作り・版画の体験が行われている。工房施設を設置することとなると設置場所の問題もあるが、体験メニューの稼働率などを精査し検討したい。



もろこっしー

# 未登記の道の整理



土居 豊榮 議員

町内には道路として無償提供された土地や、待避所として利用している用地が無登記でたくさんある。

八代農道、伊野山霧ヶ平農道、北山農道などは昭和30年代から昭和40年の初期に、関係者が労務奉仕をして開設された。

道の開通は資材の運搬や肥培管理が楽となり、特産の赤土生姜や赤芽芋は、品質の向上と安定した生産量が確保され、消費地への計画出荷が可能となり、大阪市場から、関東、北海道へと販路を拡大した。農家収入は7桁近く増収

した。

50余年の今、開設世話人、貴重な土地を提供された地権者の方々に、所有地のすべてを農道用地に提供された方も亡くなった。

これらの土地の整理を早くするべきだが、町ではどのように対策ができるか。

## 水田土木課長

町の町道、農道、林道は合わせて1098路線、総延長725.5kmあり、戦後の失業対策事業や高度成長期に数多く路線の新設又は改良工事が行われ、その際には地権者の方のご理解をいただき口頭承諾のみで施工し、現在も分筆登記を行っていない箇所が数多くあるのが実情である。

町としても早期にそれらの整理を行いたいと考えているが、地権者及び隣接地権者の方々の境界立会いや登記書類へ権利者全員の実



印押印などの業務が必要となることから、現在行っている国土調査に合わせて分筆、公衆用道路への地目変更登記を行っていくことで、地権者のご理解を得ながら、今後も進めていきたい。

なお、これらの問題の早期解消のため、国土調査事業については、より一層の事業推進を進めていきたい。



国土調査

## 保育園の地震対策とエアコンの設置は



浜田 孝男 議員

保育園の地震対策や空調設備の設置を早急に進めるべきと考えるが、教育委員会の考えと今後の予定は。

### 藤岡教育長

幼稚園の耐震化は、3園すべて完了。保育園9園のうち耐震化事業が必要な施設は、現在、工事中の神谷保育園を除き、川内、八田、天神保育園の3園。この3園についても順次、子どもの安全・安心を図るために取り組む。

エアコンの設置は、町内小中学校のすべての教室に整備されることを受け、神

谷保育園は平成29年度の工事の中で整備。また、川内保育園も平成30年度に予定の改築工事で計画しており、完了すれば町内のすべての幼稚園・保育園の教室・保育室へのエアコンは整備される。ホール部分は、耐震化事業が終了した段階で検討する。



改築中の神谷保育園

## 自主防災組織への支援は

### 浜田議員

自主防災組織の備品、いざというときに、役に立たなかった機材もあり、特に、ガソリンや混合油を燃料として動く機器類は、実際に使用機会の確保を図るなどの対策が必要では。また、防災訓練の低い実施率や訓練を行っても低い参加率など何らかの対応・支援をしなくてはならないのでは。

### 筒井総務課長

燃料を使用する機械器具のメンテナンスは各自防災組織に任せている。

今後は、各組織にアンケート調査を実施し、それを踏まえて、個別の対応や、消防署と一緒に資機材の使用法、点検方法などの講習会の開催も検討していく。

活動の活発でない地域の対応・支援については、現在、年度当初に自主防災組

織に補助金の申請書類を送る際、訓練や学習メニューを同封し、相談に応じている。ただ、町に対しアクションのない地域については、十分な対応ができていないところがある。

今後は、隣接する地域との共同訓練の声掛けや、何か地域で集まる機会を通じて、防災の学習会を実施するなどの対応を考える。

## 波川公園上流部の整備促進

### 浜田議員

日下川尻地区の親水公園（日高村）・加田堤防の工事がこれから本格化し、数年後、この周辺は見違えるほど整備が進む。この際に行政による整備が進んでいない波川公民館管理の「（仮称）木漏れ日公園」の整備や管理を地元と行政が一体となって取り組まないか。

また、今後ますます水辺を利用される方々も多くなると思うが、周辺の整備も併せて行わないか。

### 池田町長

行政主導の整備計画は、現時点では考えていないので、これまでどおりの管理などをお願いしたい。

波川地区は、活動が活発に行われている地域。今後は、地域力の低下とならないよう、地域の課題解決に向けた協議を促進する。

また、周辺の整備として、波川公園内のイベントなどで駐車場として使用している場所に、区画線新設を平成29年度内に予定している。



波川公民館管理の「（仮称）木漏れ日公園」

## 平成30年度からの英語教科化 子どもや先生への負担軽減は



山崎 きよ 議員

平成32年度から小学校で英語が教科になる。町は30年度から先行実施するとうが、その理由は。

### 藤岡教育長

現在は小学校高学年の外国語活動で英語に十分親しんでから、中学校で英語を学ぶようになっていく。しかし、平成32年度の5・6年生は、英語に親しむ活動がなく教科になるので、児童の負担を考えて先行実施をすることにしました。

### 山崎議員

年間35時間、授業時数が

増える。他の自治体では夏休みの短縮や土曜日復活、帯時間(※)の活用で対応している。子どもや先生に負担が増えるのではないかと。

### 藤岡教育長

授業時間の確保については、先進的に英語教育を実施している学校の情報なども参考に検討している。先生の負担については、A L Tに教材準備や添削、授業中の発音・発声など主体的に取り組んでいただけるよう研修会で話をしていく。

### 山崎議員

ほとんどの小学校教員は英語教員免許を取得していない。全国的なアンケート調査でも6割の先生が自分の英語力に自信がないと回答している。

### 藤岡教育長

担任の語学力を補う仕組みは必要である。現在実施している「外国語教育コア・エリア実践研究指定事業」をフルに活用し、指導力向上についても議論を深めてもらいたいと考える。

(※)登校後1時間が始まる前などに、10〜15分程度の時間を活用すること。週の時間割で細かい帯のように並ぶことから、こう呼ばれる。



### 国民健康保険税の減免や滞納処分執行停止の基準を明確に

### 山崎議員

平成30年度からの国保の県移管にあたり、減免の適用基準を所得水準で明らかにできないか。

### 中嶋町民課長

平成29年11月に策定された県の運営方針には保険税減免基準の統一の項目がある。このことから平成30年度以降、県から統一的な基準が示されると考えられる。

### 山崎議員

国税徴収法には「滞納処分の執行によってその生活を著しく窮迫させるおそれがあるときは、執行を停止することができる」とある。国税庁は、その金額的な基準は「1か月当たり納税者本人につき10万円、生計を一にする親族1人につき4.5万円(例えば、2人世帯で14万5千円)であることを明らかにした。

町もこの基準に該当する場合は、執行停止にすべきではないか。

### 中嶋町民課長

執行停止は一律的に判断されるのではなく、滞納者の財産調査、第2次納税義務者の有無、搜索や臨場調査などによる生活実態の

把握により資力の回復が見込めないと判断される場合に限定される。

議員の言う14万5000円は差し押さえ禁止範囲を定めたものであって、執行停止に適用するものではないと考える。

### 医療費無償化のペナルティー廃止分を少子化対策に

### 山崎議員

国のペナルティー減額により町では25万円が増えることになる。国は少子化対策に活用せよと言っている。18歳未満の子どもの均等割の軽減に使えないか。

### 中嶋町民課長

一部の市町村ではペナルティー分を一般会計から法定外繰り入れしているが、町は行っていないので、これまで通り、医療費へ充当することになる。

均等割については県一化されたのち、議論があれば参加したい。

## 避難所における安心・安全の確保

質問Ⅱソーラーパネルを利用した照明設備を  
答弁Ⅱ代替電源の設置を見当する



筒井 一水 議員

南海トラフを震源とした地震をはじめ台風災害などによる倒木や土砂災害などにより、長期間にわたり停電が起きると想定される。

東日本大震災のとき、電気の復旧が早く7日、熊本地震では、5日で復旧したと聞く。大災害が発生した場合、長期間の避難所生活を強いられることは想像されるが、停電復旧まで夜間に安心・安全に生活していく環境の確保が必要と考える。

町が指定している避難所には、自立的な電源確保はされているか。また、停電

時に対応できる設備は備えているのか。

### 筒井総務課長

平成29年10月の台風21号では、孤立地域が多数発生し、楨地区では3日程度停電となった。

役場本庁舎や仁淀病院は、自家発電機設備により、一部用途は制限されたが、約72時間電源は確保されており、今後、吾北・本川各総合支所、また現在建設中の仁淀消防組合消防本部についても自家発電を備える予定となっている。

ただ、一般の避難所の停電対応については、波川公民館では発電機を接続して施設内の照明を点灯できる状況となっているが、それ以外に、停電対応している避難所はないのが現状である。

### 筒井議員

施設内では保安灯があれば、夜間の照明はわずかながらの明かりでも、避難者の方にとっては安心感を確保されるのではないかと。

ソーラーパネルなどを利用した蓄電による照明設備、施設内では保安灯を設置することで、停電時における照明の確保ができると考えるが。

### 筒井総務課長

避難所に、ソーラーパネルと蓄電池の設置は、防災上の避難所として整備する場合、自家発電装置は、補助対象だが、ソーラーパネルと蓄電池は、現在対象外となっている。

自家発電装置やソーラーパネルによる代替電源の設置については、検討している。

## 清水公民館の改修 地域住民の要望は

### 筒井議員

清水公民館は、耐震診断を受け、改修工事を計画し

ているが、地域からの要望を町としてどのように検討しているのか。

### 山崎教育次長

地域からは「今まで通り地域の公民館として利用したい」また、改修となれば、高齢者が多く、2階に上がるのは大変であり「エレベーターをつけてほしい」「湿気対策をしてほしい」といった要望を受けている。建物の形状や利用の状況を踏まえ、高齢者でも利用しやすいように1階部分を重点的に改修し、公民館として利用できる方をJACコスモスと協議を重ねている。

### 筒井議員

清水公民館は、JACコスモスと建物が隣接している。JAでは葬祭事業を行っているが、改修によりJAの葬祭会場がなくなることを地域住民は危惧しているが、町としてどのように対応するのか。

### 山崎教育次長

公民館の運営では、葬祭場としての貸し出しは行っていないが、貸し出しが可能かどうか、県の関係課に確認をしている。可能であれば地域の実情も考慮し、貸し出しができる方向で検討する。

法の上で、公民館の利用できない場合には、現在のJAの葬祭の部分を地域の集会場と位置付け、葬儀などもできるような方法も考えられるが、地域住民の意見を聞きながら検討していく。



清水公民館・避難所

# ますます問われる町長の政治手法



池沢 のりこ 議員

町行政の機構改革とともに、人財育成が大切だ。対人能力を磨くべきでないか。スピード感を持って「働ける」人（職員、地域の方）が必要でないか。

## 池田町長

フットワークの軽い職員が、地域に向くことにより、対人能力もアップする。接遇研修を基本に、職員研修を強化する。

## 池沢議員

今後の町政の課題は、良い意味での変化・変革がどれだけできるかではないか。今後とも、ますます町長

の政治手法が問われてくる。職員が、行政マンとしてプライドを持ち、町長に対して、はっきりと物が言えるような雰囲気、信頼関係づくりが必要でないか。

## 池田町長

職員が物を言いやすい職場にしていける。



## 追手前高校

## 吾北分校存続を

## 池沢議員

平成29年度入学生が19

人。平成30年度20人以上の生徒数確保に向け、具体的に何をしているのか。

## 池田町長

町としての支援（新入生支援金や通学補助）を継続する。今以上にPRし、進学のための指導充実や、就職のための専門的な学習支援を行う。

## みどり寮から通えないか

## 池沢議員

長沢小は、全部で9人。平成30年度長沢小から本川中へ行く子どもは、一人もいない。みどり寮生（山村留学生）を少なくとも2人確保しないと、先生の数が少なくなる心配がある。

- ①山村留學生確保のためのみどり寮の施設環境整備計画を問う。
- ②山村留學生が、追手前高校吾北分校へ進学を希望した場合、みどり寮から通学できるようにしないか。

## 藤岡教育長

①みどり寮の整備は相当な施設設備改修や職員の確保が必要となる。使われてい

ない教員住宅の見直しも含めて、少しでも多くの生徒が来られるようにしていく。

## 池田町長

②今後、検討していく。

## 見えてきたものは

## 池沢議員

①これまで町政懇談会を実施して、町長として今後の町づくりで見えてきたものは。

②伊野地区の開催予定は。

## 池田町長

①本川・吾北地区では、少子・高齢化や人口減についての強い危機感、地域の存続に対する切実な思いをひしひしと感じた。今後は、私をはじめ職員が地域に出て、地域の声に耳を傾け地域とともに課題解決に向け取り組んでいくことが求められていると痛感。  
②平成30年1～3月にかけて各区分と協議し開催予定。開催できない所は、4月以降計画していく。

## 要望活動しつかり 取り組んで

## 池沢議員

国・県への要望活動（土木関係）の成果は、継続事業が多い。他の新規事業についても努力すべきだ。仁淀病院の医師確保は。

## 池田町長

喫緊の課題で、今後高知大学などにも相談に向向く。

## 平成30年度予算

## 池沢議員

平成30年度予算編成にあたり、財源の確保と町単独補助金の見直しは。

## 池田町長

今後の予算査定において行っていく。

## その他の主な質問事項

- ①平成30年度からの英語教科化（小学校5・6年生）に向け、電子黒板を各学年に1台ずつ導入しないか。
- ②平成30年度予算編成
- ・基本計画と取り組み状況
- ・長期健全財政運営

## 新婚世帯への支援拡充 いの町の観光 (名越屋沈下橋左岸の整備・紙の博物館)



森本 せつこ 議員

新婚新生活支援事業を県内で9市町村が導入して新婚世帯への支援を拡充している。町でも実施できないか。

### 池田町長

この事業は現在の要綱では、世帯所得340万円未満の新規に婚姻した世帯に、結婚に伴う住宅取得費用など補助率4分の3で、1世帯当たり24万円を上限として補助する制度である。新婚世帯の生活支援につながる施策と考えるが、県からの情報によると平成30年度は国の補助率が3分の2に下

がるか、それ以下になる可能性もあると聞いている。今後国から示される要綱と、町の財政状況も確認しながら前向きに検討していきたい。

### 森本議員

バスツアーの名越屋の沈下橋への立ち寄りなど、観光として光が当たっている。右岸の名越屋側は看板や東屋がある。一方、左岸の勝賀瀬側は、清流仁淀川の国道沿いの沈下橋として整備はどうなっているか。

### 水田土木課長

整備については、平成29年から国土交通省所管の交付金事業である社会資本整備総合交付金事業を活用して、一部道路改良工事に着手する予定となっており、平成32年度末までに全区間の完成供用を目指している。

### 森本議員

第10回高知国際版画トリエンナーレ展は883人で過去3番目の入場者と聞いたが、今後の取り組みは。

### 川崎産業経済課長

トリエンナーレ展の運営は、土佐和紙国際化実行委員会が行っている。紙の博物館においては「土佐和紙」と「版画」の相性の良さに着目して始まった本展の趣旨に立ち返り、版画家と和紙職人をつなぐ、パイプ役としての取り組みによる盛り上げを検討していく。



名越屋沈下橋左岸



ダンボールで作った源太さん

## 子育て支援

子育て世代包括支援センター！発達障がい早期発見・  
マイナンバーカードの活用・認定こども園化

### 森本議員

平成30年度から子育て世代包括支援センターが設置されると聞いているが、職員の確保と設置場所、設置に向けての準備は十分か。また、認定こども園化は保育の質の低下やサービスの低下につながるか。マイナンバーカードの活用で、保育園や幼稚園の入所申請など書類が不要になると聞いたがどうなっているか。5歳児健診についてどう考えているか。

### 澁谷ほけん福祉課長

開設後の相談内容などを勘案・検証し、より適切な支援につなげていくために、保健師以外の支援スタッフの拡充やサービスなどの確保・調整が必要になるのではないかと考えている。

5歳児健診は、3歳児健診の後、集団生活の中で見えてくる軽度の発達障がいの早期発見、また保護者が

発達障がい気づき、子どもへの適切な対応や就学に向けての必要な機会になると思う。実施にあたっては、医師などの人材確保、実施者の技術向上への支援、健診後のフォロー体制などいくつかの課題がある。

### 筒井総務課長

認定こども園化については保護者の意見も聞きながら、国の基準に沿って実施していく。保育士の募集については社会人枠として3年以上の業務経験者を平成30年初めに追加募集する。

マイナンバーカードの活用(情報連携に伴う添付書類の省略)については、申請書にマイナンバーの記載があり、その番号について確認が取れたものについて、児童手当では課税証明書が、児童扶養手当では住民票・課税証明書・特別児童扶養手当証書が省略可能となっている。

## 公共工事

### 残土処理場を町で構えないか



市川 けんじ 議員

今後30年以内に70%を越す確率で発生が予測されている南海トラフ地震対策として、防災対策工事が進められている。町においても、国土交通省、高知県中央西土木事務所、高知県中央西林業事務所により、様々な対策工事が行われている。その中で今困っているのは、工事において発生した残土の処理場の問題であり、工事の計画はできても、進捗がわからない状態にあると聞いている。公共工事で発生した残土については、個人の土地に処分できず、受注した業者が構える

か、遠くの処分場に運び処理するしかない。しかし、受注業者が構えるにも限界がきている。

これから先、まだまだ、対策工事を要望していることから、町として残土処理場を構え、工事の進捗を図ることはできないか。

が、近い将来、満杯になることが予想される。満杯になると、残土の処分費が発生し、事業の促進が遅滞する恐れがあるため、新たな残土処理場は必要と考える。地域の実情も考慮し、検討を進める。

#### 市川議員

南海トラフ地震については、いつ起こるのか予測ができない。残土処理場については、完成後は場所によって、ヘリポート、災害時の仮設住宅敷や、イベント時の駐車場にも利用できることから、スピード感を



津賀谷残土処理場

#### 池田町長

現在、町には吾北地区に2か所の残土処理場がある



残土処理場の跡地利用：松枝ヘリポート

持った検討が必要。

#### 池田町長

今後の残土処理場の整備については、担当課、また、各総合支所でそれぞれ協議を行っていく。

### 定住対策

#### 集落活性化事業

#### 市川議員

合併前は、それぞれの地区には中山間農地スマイル事業や、集落活性化事業があり、各地域で集落の振興、活性化のための事業が行われていた。平成22年に、いの町集落活性化事業交付要綱が策定され、現在もその事業が活用されている。

農地・道路災害は多く活用されているが、道路整備は活用がされていない。生活道について、昔は重い荷物を持って歩いても苦にならなかつたが、年をとってきて「もう、便利な所へ出ていかないかん」との声も聞こえてくる。中山間の生活を維持するために、庭先まで車の乗り入れ

ができる道路の必要性は重要と考える。各人家までは、町の管理する里道と呼ばれる幅1m程度の道がある。それを町が改良することは難しいと思われるが、個人が計画をすれば、その手助けは、いの町集落活性化事業で対応が可能だ。

しかし、その補助率は3分の1と低く、自己負担が大きくなることから、なかなか実施までは辿りついていない。合併前は2分の1から70%の補助率であった。定住・移住対策に取り組んでいる今だからこそ、いの町集落活性化事業の補助率を見直さないか。

#### 久松副町長

道路整備については、幅員の規定もなく、私道を含むすべての道路となっていることから、定住対策の観点からとしても活用が可能。現在までの事業の活用状況など、調査・整理して、事業種目、補助率について、企画検討協議会の中で検討をする。

## ちよつと待った、下水道エリア拡大

質問Ⅱ回避できる6.5億円の投入をやめないか  
答弁Ⅱ必要な事業。あと10年は延長を続ける



岡田 りょうへい 議員

町の進める汚水処理には、下水道と家庭用合併浄化槽がある。

- ①人口減少により下水道の処理量が落ち、使用料収入が減少している。経営状態改善のためにも接続率向上が必要だ。取り組みは。
- ②家庭用合併浄化槽の定期的な点検や清掃が実施されておらず、確実な水質保全ができていない場合がある。チェック体制は。
- ③町の実施する下水道事業は、汚水処理費を下水道使用料で賄えていない状態だ。それで、下水道使用料は適正と言えるのか。その

管理は、個人任せとなっており、町としては後追い調査は実施できていない。現状としては、近隣からの異臭などの苦情があれば、中央西福祉保健所と共に対応している。本来、家庭用合併浄化槽は個人の財産で、

町が監督・指導する立場となっている。今後、町内でも調査が行われると聞く。

③下水道使用料は、供用開始当初（平成元年）下水道普及促進のために水道料金並みで設定されたが、今後見直しも含め検討する。そして、新たな会計処理の方法として公営企業会計の適用をする場合には、準備期間が必要だ。そこでまず、資産台帳の整備を始める。

④町の試算では、家庭用合併浄化槽より下水道の方が町にとって負担が少なくなると。よって、計画通り今後10年は、下水道整備を進める。

### 川村上下水道課長

- ①公共下水道区域だけでなく、接続率80%以下と低い農業集落排水区域の未接続世帯にも、今後戸別訪問の対策を取り、それぞれの接続率の向上を図る。
- ②町補助金交付要件である家庭用合併浄化槽の維持・

そうなる。それでは、町財政の健全化のための比較になっていない。

何より、下水道しか選択肢のなかった時代から、家庭用合併浄化槽の登場や大幅な人口減少など、町を取り巻く環境は計画当初の40年前と比べ大きく変化した。さらに下水道事業は、建設費には補助金があるが、維持・管理には国や県の補助金はない。このまま下水道管の延長を続け、子や孫に大きな負担を残すのか。

### 川村上下水道課長

下水道は40年前の計画で、町に必要な公共事業だった。その事業を今後も推進する。

そして、下水道の維持・管理費には、補助金がもらえるように、今後、国や県に要望をする。



## 中一ギャップの予防策として

### 岡田議員

複数の小学校から中学校に進学することで、新たな人間関係づくりで戸惑いを感じる生徒がいる。町内では、伊野中学校がそれに当たる。現在複数小学校での合同行事として陸上記録会や音楽会があるが、子どもたちからは、他校の児童となじめる機会が十分ないと聞く。

そこで、中学校入学前の小学校時点で、学校の枠を超えた児童同士の新たな交流の場を設けられないか。

### 藤岡教育長

菊池学園の取り組みとして、町内小学4年生以上を対象とした学習会では、学校の枠を超え自分の考えを語り合う姿が見られた。今後、開催時期や回数などを検討する。また、新たな交流の場が設けられるかどうか、各学校の考えを聞きながら検討する。

**人口減少対策は基幹産業の成長に比例  
農林業・製紙業の成長と所得増を目指せ**  
◇◇**公用車にドライブレコーダー**  
◇◇**愛犬も家族…高齢者に柔軟な対応を**



井上 正臣 議員

**農林業・製紙業の支援に、  
本気で施策を**

人の移動は、所得と教育環境の高いところに集まる。「人口移動理論」を単純に当てはめると、基幹産業でもある農林業・林業・製紙業の成長と安定経営、所得増の確立が重要であり、そのことが若者の定住や人口増につながると思われる。池田町政が一年経過。顧みて農林業・製紙業への取り組みでの評価と課題認識はどのように整理し、今後

はどのように取り組むのか。

**池田町長**

農林業や製紙業は、当町にとって、重要な産業であると認識している。

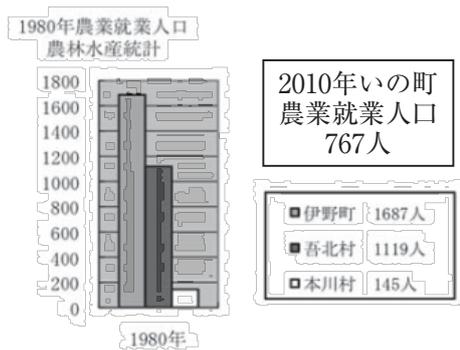
農業では、担い手育成は急務な課題ととらえ農業者の育成に向けた取り組みの推進と、農産物のブランド化・高付加価値化、農産物加工品の開発・商品化などによる農業経営の安定化と特徴ある農業の推進を目指し取り組んでいる。

林業では、森林作業道の開設や高性能林業機械の活用などによる森林整備が着実に進んでいる。

効率的な森林整備を実施する上で、林道の路網の整備が重要と考えている。また、新規林業事業者の受け皿となる林業事業体への支援を目指したい。

一方、製紙産業は、雇用

創出が図られる事業拡大の対策とPR活動に取り組み、売上向上のための販路拡大などに支援し、付加価値の増加などにより収益につなげていきたい。



**公用車にドライブレコーダーの設置を**

**井上議員**

交通事故の処理に、近年ではドライブレコーダーの映像を参考資料として取り扱っている事例が多くなってきている。町には、消防車・救急車を含め177台の公用車を所有している。車を走らせている以上、交通事故故に出くわす可能性は少な

からずある。職員の安全運転への意識向上のためにも公用車にドライブレコーダーを設置してはどうか。

**筒井総務課長**

ドライブレコーダーは、事故が起きた際、事故の発生原因や過失割合を判断する資料となり得るものであり、運転者自身の注意力の喚起にもつながると認識している。多くの方が乗車するマイクロバスや緊急走行をする消防車については、購入する機会に装着している。

今後も、交通事故防止と安全運転の意識向上の手立ての一つとして、公用車へのドライブレコーダーの装着拡大について財政的な面も含めて検討していきたい。

**愛犬の病気予防対策を  
ペットも家族**

**井上議員**

近年、ペットとして、犬や猫を飼う人が増えている。家族同様の大切なペッ

トにも病気などへの注意喚起が必要と思う。

環境課では、3月ごろの広報で、狂犬病の予防注射の呼びかけを行っているが、予防注射の会場が遠ければ、予防接種のための移動に苦労している高齢者が増えつつある。高齢者や障害者世帯の予防注射を自宅で行うことができる対策も必要ではないか。

**田岡環境課長**

犬を飼う方は「狂犬病予防法」「動物愛護法」、県や町の関連条例などのルールに沿って犬の登録、狂犬病予防注射の実施が必要となっている。集合注射は、飼い主がそれぞれの会場に連れて行き、接種するものですが、本川地区では、事前に連絡があれば接種場所などへの移動の途中で接種する対応をしている。自宅接種については、県福祉保健所や県獣医師会などに相談して注射場所の工夫をし、状況に応じて柔軟に対応していきたいと考えている。

## 町介護保険事業

### 質問Ⅱ認知症対策にも特段の力点を 答弁Ⅱ新オレンジプランに沿って



山岡 勉 議員

2025年には、65歳以上の5人に1人が認知症になると推計されている。

認知症対策は、早期発見・初期対応が重要であることは言うまでもない。町の取り組みは。

#### 池田町長

国の新オレンジプランに沿って、次の4点を重点に取り組んでいる。

- ① 認知症への理解を深めるための普及、促進。
- ② 認知症の発生の予防。
- ③ 認知症の実態に応じた適切な医療・介護の提供。
- ④ 介護者への支援として



説した冊子の配布も予定している。

介護者の支援策としては「認知症カフェ」の設置の推進を、早期診断・対応の体制整備は、認知症初期集中支援チームとして、石川記念病院と地域包括支援センター職員で平成28年に設置し、必要に応じて家庭訪

## 菊池学園

### 質問Ⅱ成果と課題の検証は 答弁Ⅱ検証し次年度取り組みへ

#### 山岡議員

町の教育力の底上げや教育を通じた町の活性化を目指すとのことであった。

成果と課題についての検証は。

また、菊池学園の取り組みスキームの中で、教員や保育士の皆さん、その他関係者の皆さんの自ら学ぼうとする機運の広がりや高まりについて、事業を主導する教育委員会の肌感覚はどうか。また、教員の多忙化に拍車を掛けるものとなっていないか。

間などを行っている。

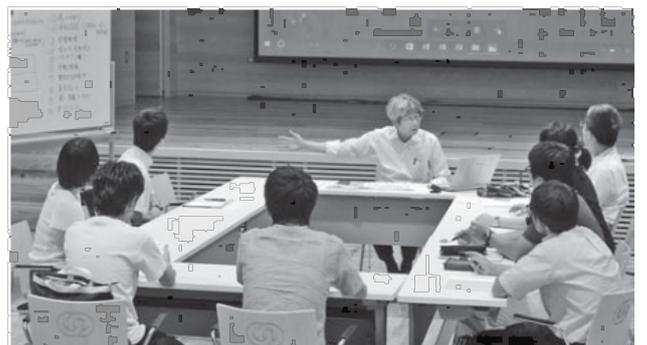
また、認知症地域支援推進員については、研修を終了した地域包括支援センター職員が、ご家族への相談支援や事業所との連携支援を行うなど、新オレンジプランに沿って様々な認知症対策を推進している。

#### 藤岡教育長

次年度への事業につながるよう毎年検証を行っている。

先生方には「ほめ言葉のシャワー」に代表される菊池イズムの取り入れにより、先生方と児童・生徒の関係性や子ども同士の関係性などが形として見られ、互いの認め合いを感じている。

加えて、各学校の経営計画や先生方の目標設定シートに、町教育方針の自尊感情を高めるといった目標を設定したところで、さらに



より良い学校づくりに努めていただく。

#### 山岡議員

教育環境整備として、3費目（クラブ活動費・PTA会費・生徒会費）拡充こそ早急に。

**就学援助  
3費目拡充こそ**

#### 藤岡教育長

就学援助の制度全般について、町の財政負担などを総合的に勘案しながら、前向きに検討したい。

福祉のまちづくり  
高齡社会に誇り・味方・居場所を創ろう



森田 ちづこ 議員

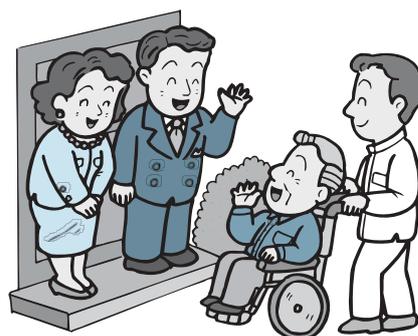
介護保険での3割負担の導入と市町村民税課税世帯の利用者負担の上限の引き上げという改悪を盛り込んだ「地域包括ケアシステムの強化のための介護保険法の一部を改正する法律案」が5月26日の参議院本会議で可決され、あつけなく成立したが、

- ① どのように取り組むか。
- ② 施設の待機者、介護施設は増設できないか。
- ③ 認知症対策として、将棋や囲碁、歌やカラオケなどできる集いの場所を増やせないか。
- ④ 介護臨時職員の処遇改善は。



澁谷ほけん福祉課長

- ① 自立支援・重度化防止に向けた取り組みは、すでに積極的に取り組んでいる。国から提供されたデータを分析し取り組みを深化させていく。
- ② 待機者数は減少しており、現在計画にはないが、第7期介護保険事業計画策定委員会に諮り、判断する。
- ③ 高齡者の皆さんが地域で気軽に集える場所が増えるように、関係機関と連携を取って普及啓発に努めていく。



吉良偕楽荘所長

- ④ 夜勤手当が低いのが、夜勤手当を除く支給額でみると低くはない。今後とも臨時職員の確保に向けて、民間

施設との処遇の差が広がることのないよう、処遇改善の検討をしていく。

森田議員

介護施設の待機者数は減っているが、特別養護老人ホームや軽費老人ホーム、集合住宅のニーズが多くなる。

池田町長

特養への需要や、シルバーハウスとの声も聞いている。

事務長の任用は、役場内外を問わず、慎重に検討していくべきことと考えている。

質問Ⅱ伊野循環線バスを音竹に延長を

答弁Ⅱ音竹の延長は運行の可否について協議中

森田議員

伊野循環線バスの増便。停留所の整備、ベンチや上屋は設置できないか。音竹は交通の手段がないので、バスが回れないかとの声がある。

筒井総務課長

乗客数が減少の傾向が続いており、費用面も考慮し、現行の6便とする。停留所の雨よけやいすなどの設置は、各停留所の現況を確認し、可能な範囲で対処していきたい。

その他の質問

○国民健康保険税の算定方式、町単独事業、短期保険証、資格証明書  
○家族介護支援金の増額

質問Ⅱ仁淀病院の累積損失11億3105万円  
経営改善の取り組み  
答弁Ⅱ常勤医師の確保を粘り強く要望

つづき

森田議員

2年近く事務長が空席である。事務長を任用すべきではないか。

池田町長

現在は事務長補佐が事務長の任務を担っており、補

佐でありながら責任ある立場に就けている。

病院経営は、健全化に向けた取り組みや、組織のマネジメント、接客など、多岐にわたっていると看做し、事務長に課せられた責任も重い。

## いの町議会だより表紙などに掲載する写真を募集します

応募資格：いの町在住の方

注意事項：撮影場所はいの町内

白黒・カラーとも可

オリジナルの未発表のもの

締め切り：1月、4月、7月、10月の5日

応募方法：メールによる応募

[gikai@town.ino.lg.jp](mailto:gikai@town.ino.lg.jp)

詳細はいの町議会ホームページをご覧ください



郷社天満宮の秋祭り(池ノ内)

「議会だよりいの」は、  
資源保護のため再生紙  
を使用しています。

発行

高知県いの町議会

TEL 088-893-1134

FAX 088-893-1125

発行人 議長 高橋幸十郎

編集 議会広報特別委員会

印刷 (株)高知新聞総合印刷

## 議会を傍聴してみませんか

町民の皆さまの暮らしにかかわる施策などが決められる大切な議会です。

3月定例会は、3月初旬にいの町役場本庁舎で開催の予定です。

皆さまのご意見をお寄せください

TEL 088-893-1134 FAX 088-893-1125

Eメール [gikai@town.ino.lg.jp](mailto:gikai@town.ino.lg.jp)